

芸術・文化の豊かな京都に

二〇一四年 日本共産党京都府委員会
二〇一〇年に発表した「いっせいで地方選挙に向けての文化政策」を
今日用に手を加えたものです。

お読みいただき、「ご意見やご要望をお寄せください。」

●人間らしい暮らしに欠かせない芸術・文化

芸術・文化は、人間らしい生活を営むうえでなくてはならないものです。文化を自由に創造し、自由に享受することは国民の権利であり、その条件をととのえることは行政の責務です。

しかし、歴代の自民党政権が芸術団体への予算を削減してきた結果、国家予算に占める日本の文化予算の比率は、フランスや韓国のおよそ1/8程度に抑えられています。二〇一二年には芸術芸能関係者を中心に「文化予算の大幅な増額」をめざして取り組まれた請願署名が採択され、「劇場法」も制定されましたが、芸術団体への重点支援は二〇〇五年の67億円に比べて、今では半分以下の28億円にとどまっています。

●荒廃する社会、もっと芸術・文化を

現代社会では心の病気を抱える人が増え、子どもやお年寄りなど社会的弱者に対する「いじめや虐待」が社会問題となっています。加えて青年を使い捨てにするブラック企業の問題も深刻です。

長時間労働で文化にふれる時間がない。デフレ不況で賃金が減り文化を楽しむお金がないと、青年や働き盛りの世代からは深刻な声が寄せられています。さらに安倍内閣が二〇一四年4月からの消費税8%への増税を閣議決定するなど暮らし破壊の暴走が国民との矛盾を深めています。

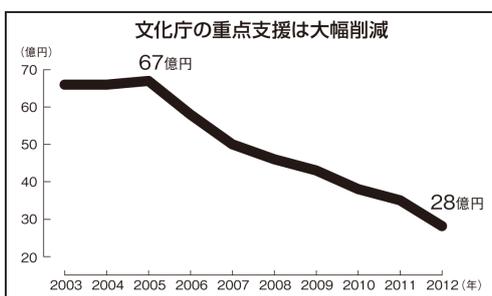
学校教育に過度の競争が持ち込まれ、子どもたちの遊びの時間や、スポーツ・文化などの時間が削られ、文化的に豊かな人間として成長する機会が奪われています。私たちはこのような状況に心を痛めています。

豊かな文化にふれることで子どもたちは自己肯定感情を深め人とも生き生き喜びを感じながら成長できます。

経済効率ばかりを優先し、多様な考え方や個性を生かすことができ

円に比べ、今では半分以下の28億円にとどまっています。

芸術団体の運営がよりいっそう厳しくなり、国民の文化に親しむ機会が奪われています。このような中、文化予算を抜本的に増やし、芸術団体への助成を拡充することが求められています。



ない社会では人間らしい暮らしは奪われ、文化に親しむことや自らが文化の発信者になることが大きな制約を受けてしまっています。芸術・文化が花開く社会こそ、人が人として尊厳を失わず暮らしを行ける社会です。今、人間らしさを取り戻すために文化の役割がいっそう大きくなっています。

しかも福島原発事故から今年3月には3年がたとうとしている今もお、14万を超える人々が先の見えない避難生活を強いられ収束はおろか放射能禍の危険と恐怖が日本中を震撼とさせ「原発ゼロの日本を」「再稼働反対」の声が大きく広がっています。若狭原発群でひとたび事故がおこれば、琵琶湖の水はもちろん、京都府民のくらしがおよびかさされ、文化も歴史もなくなる危機に遭遇してしまっています。

私たちは、いまこそ京都府民がより人間らしく生きるために、文化を享受し、また、発信することを権利として実行できるよう、京都府の行政が積極的な役割を果たすべきだと考えています。

●反戦平和、表現の自由守って91年

日本共産党は、今年創立91年を迎えました。

戦前の日本の侵略戦争に唯一反対を貫き、治安維持法の弾圧の下でも進歩的で民主的な文化の創造と普及のために闘ってきた伝統をもつてい

ます。
文化の自由な発展と、思想・表現の自由を守ることが大切だと考えてきました。平和で民主的な社会でこそ芸術・文化の花が開きます。とこ

●芸術・文化が豊かに育つ京都府政への転換を

私たちの身近な文化行政はどのようになっているのでしょうか？

京都では、かつて一九五〇年から一九七八年の28年間、「地方自治の灯台」と呼ばれた蜷川民主府政のもとで、憲法を暮らしに生かし、「住民が主人公」という文化行政が開いていました。日本共産党は住民とともに民主府政をすすめてきました。学校に生の舞台を届けた移動劇場、親と子が表現する喜びをフロとともに培った「わらんべ劇団」、民謡・民話の採集、使いやすい施設づくりなど、誰もが文化芸術にふれ楽しむ毎日がありました。しかし、その後オール与党の自民党府政が続ぎ、このような蓄積が充分に生かされなくなりました。効率優先の「構造改革」を国いいなりで真つ先にすすめ、府民は文化から遠ざけられてきました。市町村が行う舞台芸術公演に対して助成を行っていた「地域文化づくり支援事業」はなくなり、文化芸術施設整備費や管理運営費も大幅に削られました。営利目的や効率優先ではなく、京都府内の隅々まで豊かな芸術・文化にふれることができるような環境を整備していく事が求められています。

京都市では、ロームへの新京都公会館の命名権の売却と一体に第1ホールの全面建て替え案が浮上りました。そして、多くの有識者や市民の「日本を代表する近代建築であり残すべきだ」との声を無視して、二〇一三年、京都公会館の解体が強行されてしまいました。名前もロームシアター京都とされ使用料の大幅値上げのおそれがあります。

京都市でも京都市でも、施設運営における「指定管理者制度」の導入と、「受益者負担」という考え方にもとづく利用者負担の拡大が進んでいます。これらはいずれも「構造改革路線」の一環としての「地方行革」の具体化であり、文化行政における公的責任の後退をまねいています。

ろが、国会の多数を力に、安倍政権は戦争への暴走をはじめています。憲法違反の秘密保護法は撤廃し、集団的自衛権の行使など再び戦争ができる国に進む動きは、絶対に阻止しなければなりません。

そのためにも、憲法改悪に反対し、憲法9条をはじめすべての条項を守ることを大切に考えています。

京都市は、京都公会館・京都コンサートホール・地域文化会館などを、京都府は、府立文化芸術会館や府民ホールアルティ、文化博物館など、ほとんどの公共施設の運営を指定管理者に置き換えました。「指定管理者制度」では、事業受託期間内の委託料総額が決められた上で財政計画を立てなくてはならず、多くの事業所が正規職員を非常勤職員に置き換えざるを得なくなっています。労働条件の悪化は上演作品の質の確保や市民サービスの質の向上に様々な悪影響を及ぼし、人材の育成や専門性が必要とされる仕事にも弊害が生まれています。

そして「公共施設の使用料の基本的な考え方」の施設運営費に占める利用者負担率の目標に従って、いつそう市民負担を増やそうとしています。

また、京都は国際的な文化都市でありながら、京都府立文化博物館に収蔵館がなく、又、京都市美術館の収蔵品を十分に常設展示できる施設がないなど、京都における文化の蓄積を世界に発信する条件が未だに整備されていません。市民の文化活動支援の点でも、文化会館のない地域もあり、音楽や演劇などの練習場が不足しているなど、施設、設備の面でも、多くの課題が残されています。よりよい文化行政めざし住民の英知と力を集めようではありませんか。

しかも3・11以降、山田府政は、大飯原発の再稼働にも手をかし、京都府経ヶ岬に米軍の「レーダー基地設計画」にいち早く受け入れを表明するなど、安倍政権の戦争と原発推進に加担してきました。今こそ憲法を暮らしに生かし、平和で原発ゼロ、芸術文化が豊かに育つ京都府政の転換が求められています。

私たちの願い

一、だれもが芸術・文化に触れ、楽しみ、学び、つくれるように

(一) 国の予算に占める文化予算の割合が低すぎます。国に対して文化予算の増額を強く求めると同時に、府や各自治体に対しても文化予算の増額を求めます。
文化に重い税金を強いる「二〇一四年4月からの8%への消費税の増税」には断固反対します。

(二) 労働時間の短縮、安定した雇用と収入は、芸術・文化の発展、人間の豊かな発達の土台です。府市民が文化に親しめるように、サービス残業をなくして無法定時を止めさせるなど、働く人々とその家族の豊かな暮らしをまもるルールを確立します。日本共産党提案の「ブック企業」法の成立を目指します。

(三) 地域住民の文化活動が豊かに発展する事が大切です。地域住民が主体的にとりくんでいる草の根の文化運動を応援し、公的支援を充実させます。

(四) 府民や市民、観光客など誰もが劇場や美術館・博物館に、気軽に足を運び文化鑑賞できる条件づくりをすすめます。また、劇場にくり返し足を運ぶ人へのチケット補助など、「鑑賞奨励制度」を検討します。

(五) 創造団体や鑑賞団体が独自に取り組んでいることも・学生割引、高齢者・障害者割引などは、本来行政の支援で行われるべきです。行政支援のあり方について検討します。

(六) 府と各地方自治体が協力して、すべての府民が芸術・文化を創造し、楽しむ機会を増やし育てます。

(七) 誰もが気軽に使える集会所を京都市内ではすべての行政区につくり、歌や演劇などの練習場を確保します。同時に既存の施設ではバリアフリー化などの整備もすすめます。

(八) 練習会場を定期使用できるように施設の運営を改善し、コース・囲碁・将棋・絵画など多様なサークル活動に取り組めるようにします。

(九) 公共施設の無料（低価格）での貸し出し、廃校となった学校や使われなくなった施設の活用、休日や夜間の学校利用をすすめます。住民の

要望に基づき、小規模の発表に使えるライブスペースや文化会館の確保をすすめます。

(七) すぐれた美術品はだれもが気軽に鑑賞できるようにすることが大切です。観光客も含めて、京都市美術館・京都府立文化博物館を訪れた人たちが、いつでもすぐれた収蔵品を鑑賞できるよう、常設展示を抜本的に拡充し、必要な収集・保存・研究・公開をすすめます。また京都市美術館の再整備計画にあたっては、建物の外観や文化的価値を守り、バリアフリー化、老朽対策など、市民に使いやすい施設になるよう市民の意見をよく聞き、市民参加型の新しい文化施設としての充実を計ることはもちろん、少なすぎる学芸員的大幅増員、美術品購入予算の増額は急務の課題です。

(八) 文学遺産の収集・保存・展示・研究することは、埋もれた文学者の発掘・顕彰・地域に根ざす文芸活動への寄与につながります。平安京の昔から多くの作家を生み出し、物語、詩歌、芸能、小説、映画の舞台となった歴史と文化のまち、京都にふさわしい文学館づくりをすすめます。

(九) 文化活動は青少年の成長と発達にとって極めて重要です。青少年の活動拠点施設である「青少年活動センター」の充実、京都市内すべての行政区に設置をすすめる、青少年の自主的な文化活動を応援します。

(十) 子どもたちにこそ豊かな文化に接して欲しい、これはすべての人々の願いです。格差と競争教育の異常な学校教育のゆがみを正すことが必要です。子どものいのち最優先で、いじめ・体罰をなくし、文化・スポーツ・芸術の力を学校教育に活用しましょう。

(十一) 子どもたちが多様な文化に接する機会を増やすため、子どもの舞台・映画鑑賞など、草の根からのとりくみを応援します。すべての子どもたちが少なくとも年一回以上、芸術に接することができるよう、学校・地域での演劇・舞踊・音楽公演、映画上映への支援の強化を求めます。

二．表現の自由をまもり、芸術・文化活動を支える文化行政を

- (一) 安倍政権が強行採決した憲法違反の秘密保護法を撤廃し、府民の知る権利や表現の自由をまもりまます。
- (二) 戦争への道、丹後への米軍基地建設に反対し平和を守ります
- (三) 舞台芸術活動には関係者の多大な努力が重ねられています。舞台劇場活動への援助を強め、作品を公演する努力を応援します。いまある劇場施設のバリアフリー化、老朽対策、近代的機能の充実を図ります。
- (四) 公益性の高い映画館や劇場、映画撮影所への税負担の軽減、文化団体への寄付控除の拡大を国に求めます。
- (五) 文化は採算や目先の効率だけで価値が計られては発展しません。地域の文化を支える拠点となつている施設の運営や事業が、長期的な目標をもつて安定的に取り組み、そこに働く人たちの専門性を確保し、安心して働き続けられるように、委託料、運営費の増額を求めます。
- (六) 京都府立芸術大学が法人化されました。法人化に伴い、学ぶ権利や環境・条件が後退しないように注目を続けていきます。
- (七) 風営法の規制対象からダンスを外すことを求めます。
- (八) 文化の豊かな発展のために、知的財産権を守ります。
- (九) 表現の自由が脅かされるTPP（環太平洋連携協定）交渉から即時撤退を求めます。
- (十) 過去の映画作品は、一度失われると二度と再現できません。貴重な資料を保存し活用することが大切です。京都府京都文化博物館内に設置された、全国的にも貴重な資料をもつ「フィルムライブラリー」の映画フィルム劣化防止の取り組みを急ぎ、本格的整備をすすめます。また「映像ホール」をさらに充実させます。
- (十一) 全国でも数少ない、自治体直営の京都市立芸術大学が法人化されました。法人化に伴い、学ぶ権利や環境・条件が後退しないように注目を続けていきます。
- (十二) 風営法の規制対象からダンスを外すことを求めます。
- (十三) 文化の豊かな発展のために、知的財産権を守ります。
- (十四) 表現の自由が脅かされるTPP（環太平洋連携協定）交渉から即時撤退を求めます。

三．歴史と文化のいきづく京都、暮らしの文化を生き生きと

- (一) 原子力発電所の再稼働を許さず、原発「ゼロ」の日本を目指します。
- (二) 京都は伝統がいきづくまちです。京都の自然や住み続けられる町の景観、17ヶ所の世界遺産とその周辺環境をまもりまます。文化財や職住をかねる町家、民家と景観が調和を保つまちづくりをすすめます。
- (三) 芸術・文化をこころざす多くの若者が京都に学べるように、学費の軽減など学生や青少年を支援します。町家を改築した若者むきの集合住宅への支援、専門家や芸術団体とのセッションの機会や研修・就職活動への支援などを強めます。
- (四) 日本の伝統文化を守ることが大切です。古典芸能や伝統芸術が生きつづけるまちを守ります。
- (五) 伝承行事や祭、民謡、民話、踊りなどの調査、収集、保存、研究をすすめる、それらを軸にした地域再生の運動を支援します。
- (六) 世界有数の産品を生み出す京都の伝統技術の多くは継承の危機に面しています。ものづくりに携わる人々との共同で生産基盤を強め、技術
- (七) 素材の減少・消失で存続が危ぶまれる伝統工芸品や古典楽器などの維持のために、調査と研究がすすめられるよう、行政による支援と今後の対策を強めます。
- (八) 規制緩和と民活導入で、環境と景観をこわす岡崎地域再整備に反対し、府市民の文化活動を充実させる方向での議論をすすめます。

